

意見書案第2号

中小企業・小規模事業者への支援を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり東近江市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和7年6月27日

東近江市議会議長  
西 崎 彰 様

提出者

東近江市議会 産業建設常任委員会  
委員長 青 山 孝 司

## 中小企業・小規模事業者への支援を求める意見書

現在、大企業を中心に景況感には総じて緩やかな改善傾向が表れているが、地域を支える中小企業・小規模事業者は依然として厳しい状況にある。民間の信用調査会社によれば、2024年一年間で1千万円以上の負債を抱えて倒産した関西の企業は2542件で、11年ぶりの高水準となった。このうち滋賀県内では124件であり、その背景としては、コロナ関連の支援が終了するタイミングに、原材料高に加えて、エネルギー価格の高騰や人件費も上昇し、採算が悪化していることや、深刻な人手不足等が重なったことが挙げられている。

加えて、日銀の政策金利について、マイナス金利が解除され、金融機関の貸出金利が上昇基調になりつつあることや、米国トランプ政権による相互関税措置について、日米交渉の結果次第では、とりわけ、中小企業・小規模事業者に多大な影響を及ぼすことが懸念される。

わが国では、中小企業・小規模事業者が、企業数の9割以上、雇用者数の約7割を占めており、日本経済の屋台骨であるのみならず、国民生活を支える社会基盤であり、地域社会の担い手である。しかし、経営者の高齢化、最低賃金の引上げ、働き方改革関連法の適用への対応など、事業者を取り巻く環境は大きな変革期を迎えており、十分な対策を行わなければ、大企業との格差が広がり、デフレからの脱却が遠のくと考えられる。

よって、国・県においては、働き方改革や賃上げなど山積する課題に取り組む中小企業・小規模事業者への支援が一層充実されるよう、次の事項の実施を強く要望する。

### 記

- 1 中小企業・小規模事業者が事業の充実と活性化が図れるよう、新たに労働者を雇用し、社会保険料が発生する場合の事業主負担の一定部分を助成するなど、人材確保のための支援施策や賃上げ支援の充実・拡充を図ること。
- 2 中小企業・小規模事業者が原材料費やエネルギー価格、労務費などの上昇分について、発注側企業と価格交渉し、適切に価格転嫁できる環境を整備するなど、関係機関が連携して物価等の高騰対策に積極的に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月 日

東近江市議会議長 西 崎 彰

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
中小企業庁長官  
滋賀県知事